

第 46 事業年度

事業報告書

自 平成 21年 4 月 1日

至 平成 22年 3 月 31日

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

目 次

I 事業の概要	2
II 寄附行為に関する事項	3
III 事業活動	4
IV 収支計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	10
V 正味財産増減計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	12
VI 貸借対照表（平成22年3月31日現在）	13
VII 財産目録（平成22年3月31日現在）	15

I 事業の概要

第46事業年度（平成21年度）におきましては、調査事業、産学交流推進事業、教育指導事業、埼玉県からの「埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務」の受託業務、ならびに埼玉県・県内市町村・関連機関からの受託調査を中心とした受託事業・地域研究事業を推進致しました。

調査事業では、県内企業約1,000社を対象に、年4回のアンケート方式による経営動向、設備投資動向、雇用動向、新卒者採用状況等の調査を従来に引き続き実施致しました。また、月刊誌「埼玉りそな経済情報」の企画・編集事業を、埼玉りそな銀行から引き続き受託致しました。なお、県内景気動向に係る討論会として「第3回埼玉景気フォーラム」を開催致しました。

産学交流推進事業では、県内企業のニーズに応じた大学・研究機関との連携仲介や、大学保有のシーズ企業への提案等を実施致しました。また、産学連携セミナーや技術懇親会等による産学交流の場の提供や、各種産学交流事業等の共催を通じて積極的な事業推進を実施致しました。

教育指導事業では、埼玉りそな銀行、りそな総合研究所の後援のもと、「2009年度経営者セミナー（全5講）」を開催し、県内企業経営者を中心に約230名の方に受講いただきました。なお、地域研究の一環として、埼玉県との共同主催による「環境フォーラム2009」を、また、埼玉県、立教大学、㈱JTB首都圏と「埼玉県観光人材育成協定」を締結し、観光人材育成講座開講に向けた「埼玉県観光地域づくりフォーラム2010」を開催致しました。

受託事業では、埼玉県から「埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務」を受託致しました。また、埼玉県、県内市町村ならびに関連機関等からの受託調査を中心に、受託事業・地域研究事業を積極的に推進し、各種計画策定支援・調査業務等を26件受託致しました。

関連機関の事業に対する協力といたしましては、埼玉県産業労働部の「彩の国工場（平成22年版）」マップの作成協力を致しました。

以上

Ⅱ 寄附行為に関する事項

1. 第69回理事会の開催

平成21年5月21日に開催し、理事11名で次の議案を可決致しました。

第1号議案 第45事業年度 事業報告ならびに決算書 認定の件

第2号議案 副理事長の退任および選任の件ならびに専務理事選任の件

第3号議案 任期満了に伴う評議員選出の件

2. 第47回評議員会の開催

平成21年5月21日に開催し、評議員19名で次の議案を承認致しました。

第1号議案 第45事業年度 事業報告ならびに決算書 承認の件

第2号議案 第46事業年度 事業計画ならびに収支予算書 承認の件

第3号議案 理事選任の件

3. 第70回理事会の開催

平成22年3月18日に開催し、理事12名で次の議案を可決致しました。

第1号議案 第47事業年度 事業計画ならびに収支予算書 認定の件

第2号議案 寄附行為一部変更の件

第3号議案 常務理事選任の件

第4号議案 公益法人制度改革に伴う評議員の選考の件

第5号議案 評議員選定委員会の委員選任の件

4. 第48回評議員会の開催

平成22年3月18日に開催し、評議員19名で次の議案を承認致しました。

第1号議案 第47事業年度 事業計画ならびに収支予算書 承認の件

第2号議案 理事選任の件

5. 役員の異動

期間中次の役員異動がありました。

(1) 理事

平成21年5月21日	副理事長から理事	大久保政一 氏
	理事から副理事長	川本宣彦 氏
	新任専務理事	川鍋 隆

平成22年3月18日 新任常務理事 柴田潤一郎

(2) 評議員

平成22年3月18日 退任 長島 孝久 氏
新任 高橋 勲 氏

Ⅲ 事業活動

1. 調査事業

(1) 企業動向調査

- ・経営動向調査… 平成21年4月、平成21年7月、平成21年10月、平成22年1月
- ・新規学卒者採用状況調査 … 平成21年4月
- ・設備投資動向調査 … 平成21年7月、平成22年1月
- ・雇用動向調査 … 平成21年10月

(2) 経済予測

- ・埼玉県2009年度（改訂）・埼玉県2010年度経済見通し発表
… 平成21年4月、平成21年12月
- ・埼玉県の2009年夏・冬のボーナス予測 … 平成21年5月、平成21年11月

(3) 「日本の中の埼玉」冊子作成 … 平成21年12月

(4) 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月

当財団研究員による「研究レポート」掲載開始

(5) 埼玉大学との共同研究 … 平成21年8月

埼玉県の産業活動による温室効果ガス排出量の算出

(6) 県内企業・団体等への講師派遣

県内企業・団体からの埼玉県経済についての講演依頼に講師派遣

(7) 県内景気動向に係るフォーラムの開催

「埼玉景気フォーラム」の実施

開催日：平成 21 年 4 月 22 日 会 場：大宮法科大学院大学

内 容：急激に悪化する景気情勢と今後の見通しについてエコノミスト、調査
機関、経営者による討論会

コーディネーター：(社) 日本経済研究センター会長 新井淳一氏

パネリスト：(社) 日本経済研究センター 主任研究員 小林辰男氏

BNPパリバ証券会社 チーフストラテジスト 島本幸治氏

(株) 東京商工リサーチ 埼玉支店長 橋本隆司氏

(株) しまむら 代表取締役会長 藤原秀次郎氏

(財) 埼玉りそな産業協力財団 理事長 利根 忠博

主 催：(社) 日本経済研究センター、埼玉りそな産業協力財団

*名称・肩書は当時。

2. 産学交流推進事業

(1) 産学コーディネート実績

県内企業のニーズに応じた大学・研究機関との連携仲介や、大学保有シーズの
企業への提案等の活動を行ないました。

項 目	平成 21 年度実績 (件)
企業訪問・相談	5 8
大学・研究機関とのコーディネート	3 2
共同研究等連携開始	6

(2) 産学交流の場の提供

セミナー等の開催 (主催)

① 東京電機大学技術懇親会「都市型地震対策と技術開発」

開催日：平成 21 年 5 月 12 日

会 場：東京電機大学 神田キャンパス

主 催：東京電機大学産官学交流センター、埼玉りそな産業協力財団、りそな中小
企業振興財団、

② 産学連携セミナーin 女子栄養大学「食と健康ビジネス最前線」

開催日：平成 21 年 6 月 24 日

会 場：女子栄養大学 坂戸キャンパス

主 催：女子栄養大学、埼玉りそな産業協力財団、埼玉りそな銀行

- ③ 埼玉県立大学技術懇親会「高齢者社会に向けたリハビリテーション医療と
ビジネスへの対応」

開催日：平成21年11月13日

会 場：埼玉県立大学

主 催：埼玉県立大学、埼玉りそな産業協力財団、りそな中小企業振興財団

(3) 産学交流事業等への協力

産学交流イベント等の共催

- ① 「ベンチャー講座 in 埼大」の共催

開催日：平成21年10月8日～ 全4回

平成22年2月4日 ビジネスプラン発表会

主 催：埼玉大学

- ② 「埼玉北部地域技術交流会」の共催

開催日：平成21年11月11日

主 催：埼玉県産業技術総合センター他

- ③ 「提携10大学産学官金連携セミナー」の共催

開催日：平成21年12月9日

主 催：提携10大学、埼玉りそな銀行

- ④ 「産学連携フェア」（彩の国ビジネスアリーナ）の共催

開催日：平成22年1月27、28日

主 催：産学連携支援センター埼玉

3. 教育指導事業

- (1) 2009年度経営者セミナー開催

会 場：パレスホテル大宮

受講者：226名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

- 第1講 平成21年11月4日 「消費社会と無印良品」
株式会社良品計画 代表取締役社長 金井 政明氏
- 第2講 平成21年12月11日 「金融危機後の日本経済の行方」
社団法人日本経済研究センター 主任研究員 小林辰男氏
- 第3講 平成22年1月27日 「科学の進歩と事件・事故の真相究明」
—目撃者は信用できるか—
日本大学医学部社会医学系法医学分野 教授 押田 茂實氏
- 第4講 平成22年2月17日 「日本の社会におけるスポーツとビジネス」
日本サッカー協会 会長 犬飼 基昭氏
- 第5講 平成22年3月11日 「最近の金融情勢と経営哲学」
マネックスグループ 代表取締役社長 CEO 松本 大氏

(2) 環境フォーラム 2009 開催

開催日：平成21年10月29日

会場：大宮法科大学院大学

参加人数：240名

○基調講演：「COP15が変える企業経営」

講師：国連環境計画（金融イニシアチブ）特別顧問 末吉竹二郎 氏

○特別講演：「森と都市（まち）を考える」

講師：写真家・コメンテーター 関口 照生 氏

○パネルディスカッション「企業経営と温暖化対策」

コーディネーター：埼玉大学大学院理工学研究科 教授 坂本 和彦 氏

パネリスト：写真家・コメンテーター 関口 照生 氏

パネリスト：サンケン電気(株) 取締役専務執行役員 秋山 秀次郎氏

パネリスト：本田技研工業(株) 環境安全企画室長 篠原 道雄 氏

パネリスト：(株)アキュラホーム 代表取締役社長 宮沢 俊哉 氏

パネリスト：埼玉県環境部長 星野 弘志 氏

パネリスト：埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 守屋 有

主催：埼玉県、埼玉りそな銀行、埼玉りそな産業協力財団

(3) 埼玉県観光人材育成協定の締結

締結式：平成 22 年 2 月 16 日

協定者：埼玉県、立教大学、㈱JTB 首都圏、埼玉りそな産業協力財団

内容：県内市町村、商工会議所、観光協会等の担当者に対する観光人材育成講座開催。

県内市町村の観光における「地域資源の組合せ」「受入体制」「顧客接点」機能を確立するための人材育成を目的とする。

(4) 埼玉県観光地域づくりフォーラム 2010 開催

開催日：平成 22 年 3 月 19 日

会 場：大宮ソニックシティ国際会議場

参加人数：200 人

基調講演

「地域における人材の重要性～埼玉県の観光元年を見据えて」

講師 立教大学観光学部特任教授、㈱ジェイティービー 常務取締役

観光立国推進・地域活性化担当 清水慎一氏

「これからの埼玉観光の取組み」について

講師 埼玉県産業労働部観光課長 荒井康博氏

「埼玉県観光人材育成講座」ガイダンス

㈱JTB 首都圏首都圏交流事業推進室 鹿野英克氏

*平成 22 年度より概ね毎月 1 回（年 10 回）開催予定。平成 23 年度までの 2 年間。

4. 受託事業

(1) 埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務

・委託者 … 埼玉県

・目的 … 創業希望者やベンチャー企業からの相談に応じて、アドバイスを提供するために、チーフアドバイザーとアドバイザーにより構成されるアドバイザーチームを埼玉県創業・ベンチャー支援センター内に設置し、運営する。

項 目	平成 2 1 年度実績	同 目 標
相談受付件数	4,906 人	3,500 人
開業支援先数	222 件	200 件

(2) 埼玉県、市町村ならびに関連機関等からの受託業務

以下の分野の計画策定支援業務、各種調査業務を 2 6 件受託いたしました。

- ①PFI・地方行政 ②総合計画・都市計画・地域開発 ③地域産業活性化
 ④産業・雇用問題 ⑤生活・文化・ライフスタイル
 ⑥経済効果・事業アセスメント ⑦環境 ⑧各種基礎調査 など

5. 関連諸団体との交流

(1) 「埼玉県産業経済動向懇談会」の主催

- ・ 目 的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開催月 … 5 月、7 月、10 月、12 月、2 月
- ・ 参加団体 … メンバー 1 3 機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、
 埼玉県、埼玉労働局、埼玉県中小企業振興公社、埼玉県信用保証協会、
 埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、日本貿易振興機構、
 東京電力㈱埼玉支店、東京ガス㈱埼玉支店、埼玉りそな銀行

(2) 地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・ 目 的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・ 開 催 … 年 2 回
- ・ 参加団体 … メンバー 1 7 団体（財団法人である地方銀行系の経済研究所）

6. 関連機関の事業に対する協力

「彩の国工場（平成 2 2 年版）」マップ作成

- ・ 実施機関 … 埼玉県産業労働部
- ・ 時 期 … 平成 2 2 年 3 月

以 上

Ⅱ 収 支 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3	4	△1
② 事業収入	89	99	△10
③ 寄付金収入	0	0	0
③ 雑収入	1	2	△1
事業活動収入計	93	104	△11
2. 事業活動支出			
① 調査事業費支出	2	1	1
② 産学交流推進事業費支出	3	3	0
③ 教育指導事業費支出	8	7	1
④ 受託事業費支出	69	83	△13
⑤ 管理費支出	8	6	2
事業活動支出計	91	100	△8
事業活動収支差額	1	4	△3
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	1	0	1
当期収支差額	1	5	△4
前期繰越収支差額	19	19	0
次期繰越収支差額	20	24	△4

(注)百万円未満切捨表示

収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1. 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払消費税等、未払法人税等、未払事業税を含めております。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりであります。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	10	5
未 収 金	16	27
合 計	26	32
未 払 金	3	4
未払法人税等	3	3
未 払 事 業 税	1	1
合 計	7	8
次期繰越収支差額	19	24

(注)百万円未満切捨表示

Ⅲ 正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3	3	0
② 事業収益	99	80	18
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 雑収益	2	2	0
経常収益計	104	85	19
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査事業費	1	2	△1
産学交流推進事業費	3	3	0
教育指導事業費	7	8	△1
受託事業費	83	65	18
② 管理費	6	9	△3
経常費用計	100	87	13
当期経常増減額	3	1	2
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4	△1	5
一般正味財産期首残高	322	323	△1
一般正味財産期末残高	326	322	4
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	326	322	4

(注) 百万円未満切捨表示

IV 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	6	10	△5
未収金	27	16	12
流動資産合計	33	26	7
2. 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
基本財産積立預金	150	150	0
投資有価証券	151	151	0
基本財産合計	301	301	0
(2) 特定資産	0	0	0
(3) その他の固定資産	1	1	△1
固定資産合計	302	302	0
資産合計	334	328	6
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	4	3	1
未払法人税等	3	3	0
未払事業税	1	1	0
流動負債合計	8	6	2
2. 固 定 負 債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	8	6	2
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	326	322	4
(うち基本財産への充当額)	(301)	(301)	(△0)
正味財産合計	326	322	4
負債及び正味財産合計	334	328	6

(注)百万円未満切捨表示

V 財 産 目 録

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	6		
未 収 金 <small>埼玉県創業・ベンチャー支援センター受託料他</small>	27		
流 動 資 産 合 計		33	
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金 <small>埼玉りそな銀行さいたま営業部</small>	150		
埼玉県公募公債 <small>16年5回、18年7回</small>	151		
基本財産合計	301		
(2) 特定資産	0		
(3) その他の固定資産	0		
固 定 資 産 合 計		301	
資 産 合 計			334
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金 <small>埼玉県創業・ベンチャー支援センターアトハイテ-3月分報酬他</small>	4		
未 払 法 人 税 等	3		
未 払 事 業 税	1		
流 動 負 債 合 計		8	
2. 固 定 負 債		0	
固 定 負 債 合 計			
負 債 合 計			8
正 味 財 産			326

(注) 百万円未満切捨表示